



6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 安心して育児・介護休業の取得、求職活動を行える環境づくり

指標	指標名	育児休業の取得率（女性）						指標の種類	
	指標式	実際に育児休業を取得した人（女性）／育児休業を取得できる要件に該当した人（女性）						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			94.5	94.9	95.3	95.7	96.1	
	実績b	93.7	データ等の出典						
	東北 全国	労働条件等実態調査（調査対象：常用労働者数5人以上の民間事業所の中から抽出した事業所）							

把握する時期 当該年度中 02月 翌年度 月 翌々年度 月

指標	指標名	育児休業の取得率（男性）						指標の種類	
	指標式	実際に育児休業を取得した人（男性）／育児休業を取得できる要件に該当した人（男性）						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			7	8	9	10	11	
	実績b	6.2	データ等の出典						
	東北 全国	労働条件等実態調査（調査対象：常用労働者数5人以上の民間事業所の中から抽出した事業所）							

把握する時期 当該年度中 02月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

**事業の必要性**

**現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性**  
中小企業等の人材確保が課題となっている中、女性等多様な人材の活躍、離職者等の円滑な再就職を進めるための環境づくりが必要となっている。

**住民ニーズに照らした事業の必要性**  
勤労者の仕事と家庭の両立、事業主の都合により離職した者の円滑な再就職が可能となるよう、育児、介護休業中や、離職中の生活の安定化を図る必要がある。

**事業の県関与の必要性**  
法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

仕事と家庭生活の両立、離職者を余儀なくされた方の再就職支援を円滑に進めるためのセーフティネットとして、県が制度を設け、勤労者等が等しく低利の融資を受けることができるように公平性を確保する必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
重点事業	その他